

ひの 議会だより

No. 88

平成22年11月5日発行



未来を担う子どもたちが旗取りに参加（町民運動会）

－ 主な内容 －

平成21年度決算認定	P 2～4
平成22年度補正予算	P 5
一般質問（4名）	P 6～9
町民の声	P 10

9月 定例会

九月定例会は、九月九日から十二日までの二十四日間と会期を定め、平成二十一年度決算認定を始め、平成二十二年度一般会計補正予算、特別会計補正予算七件、条例の一部改正三件、また、過疎地域自立促進計画の策定、人事案件四件、議員発議の議会常任委員会の行政調査二件、計十九議案を審議の結果、原案通り可決、同意又は認定しました。

21年度決算を認定

増加する滞納・徴収が課題

九月定例会で、平成二十一年度の一般会計及び七特別会計の決算が上程された。

決算審査特別委員会を設置し、六日間にわたり慎重に審査を行った結果、認定すべきものと決定した。

早期に財政健全化を図るため徹底した経費の削減など、歳出の抑制と歳入の確保を講じられた努力の成果と評価した。しかし、徴収の努力にもかかわらず一般会計で一億一千七十二万三千円の収入未済額があり、前年度から二百四

十五万五千円増加しており、財政に及ぼす影響が懸念される。

個別的所見

〈一般会計〉

歳入では、調定額三十五億六千三百八十八万円に対し、収入済額三十四億五千二百二十二万円で、収納率九六・八割と収納率は、対前年度比較で〇・二六ポイント上回っている状況である。

また、収入未済額（滞納額）

は一億一千七十二万円で、前年度と比較しても二百四十五万円増加している。

未済額は、町税が一千三百九十六万円、児童福祉費負担金四万円、住宅使用料三百二十六万円、住宅新築資金等貸付金七千四百八十万円、災害援護資金貸付金一千八百六十四万円の状況であり、住宅新築資金等貸付金は未済額が前年度より減少したものの、七千四百八十万円と依然として未済額が多額となっている。

また、災害援護資金貸付金の未済額は一千八百六十四万円と前年度から三百四十万円と大幅に増加をしている。

何れも未済額が増加しているため、徴収方法等について、さらに踏込んだ対応を求めるものである。滞納者が固定化、また多重債務化しており、自



インターネットが出来る



改修された町道久住線



町内どこでも携帯で通話・

主財源の乏しい本町にとつては、財政は非常に厳しい状況にあることを念頭に据え、滞納者個々の状況把握と、きめ細かな対策を講じ徴収及び回収に努めるとともに、新たな滞納者の抑制など、町長以下職員が一丸となり、危機感を持って取り組まれない。

歳出では、主に予算及び事業の執行状況、効果等について審査を実施した。

予算現額三十六億三千七百五十万円に対し支出済額三十億一千七百七十九万円で執行率は九一・〇五割となっている。

各事業の執行状況は概ね良好で、予算執行については経費等支出の節減が見受けられ一億一千八百二十六万円の不足

用額が算出されているところで、これらを差引きした実質収支額は一億二千五百十二万

円の黒字決算となったことは大いに評価するものである。

これは財政の健全化を図るため予算執行に当たって、経費の節減等努力なり工夫がなされたことによるものと評価した。

今後も、財政の健全化に向け、予算執行にあたっては最小の経費で最大の効果が得られるようさらに工夫され、経費の節減に努められたい。

〈特別会計〉

国民健康保険特別会計

歳入総額の収納率は九四・三四割で、収入未済総額は二千七百二十七万円となっており

り、保険税の未収額が依然として増加している。

これらの滞納者は固定化、多重債務化しており、徴収方法等を検討され、さらに回収に努められたい。

老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行のため、前年度分の医療給付費等の処理であり、大幅に減額となったが引き続き適正な処理に努められたい。

介護保険特別会計

僅かではあるが、収入未済額があるので、回収に努められたい。

後期高齢者医療保険特別会計

収納率一〇〇割となっており、良好と認められる。

簡易水道特別会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計

僅かではあるが、収入未済額があるので、回収に努められたい。

基金について

基金については、財政調整基金、減債基金が前年度決算では三億千四百四十六万円であったが、平成二十一年度決算では五億三千七百八十九万円となっており、財政健全化への取り組みと評価する。次に、地方公共団体の財政

(単位：万円)

税金等の年度別滞納額

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一般会計	9,317	10,044	10,575	10,826	11,072	
主なもの	住宅新築資金等貸付金	7,522	7,817	7,846	7,571	7,480
	災害援護資金貸付金	532	840	1,205	1,549	1,864
	特別会計	2,165	2,271	2,740	2,797	2,828
主なもの	国民健康保険特別会計	2,081	2,182	2,491	2,656	2,727
	介護保険特別会計	22	23	85	38	9
	簡易水道事業特別会計	4	8	112	52	56
	公共下水道事業特別会計	22	23	85	38	34

の健全化に関する法律第三条第一項の規定による財政健全化判断比率については、財政健全化計画に沿って事業等の執行がなされており、四指標の内、実質赤字比率、連結実質赤字比率は平成十九年度決算以降、一般会計及び特別会計決算で歳出に対する歳入不足額は生じておらず、本年度決算においても同様の決算内容であり問題はない。

また、将来負担比率についても公債費の計画的償還と財政調整基金の積立でもなされ前年度決算から大きく減少している。

しかし、実質公債費比率は改善は図られているが、早期健全化基準である二五割を上回る二七割の状況であり、引き続き財政の健全化を図るため、より一層の創意工夫と危機感をもって予算執行に当たられたい。

指摘事項

○二十一年度の収入未済額は一般会計では、一億一千七十二万円、特別会計でも二千八百二十八万円となっている。合わせた未済額は、一億三千九百万円と増大しており、返済義務意識の徹底化を図り収納率の向上に努められたい。

○住宅新築資金等貸付金滞納額は七千四百八十万円となっている。滞納金全体の六七・六割にあたり、一般会計に与える影響は深刻であり、打開に向けた対策の強化を急ぐべきである。

○固定資産税は二十七万円、災害援護資金貸付金は三十四万円と前年度と比較し、それぞれ収入未済額が増加している。早期の対応、返済意識、義務感の醸成の為に強い姿勢で対処すべきである。

○公共下水道事業特別会計七六・八割、農業集落排水事業特別会計七七割と加入率は伸びているが、一般会計繰入金が増減となるよう、引き続き加入促進に努められたい。



分別で焼却施設の延命を（くぬぎの森）

○一般廃棄物収集について、分別意識啓発活動の効果があり、可燃焼却ゴミは、平成二十年度は八九四・九トンが平成二十一年度には七五二・六七トンとなっている。不燃ごみ、古紙も減少しており成果はみられるが、資源有効活用、くぬぎの森施設延命のためにも更なる分別啓発に努められたい。

○不用額について、燃料費、光熱水費、時間外勤務の代休対応等、前年度よりも経費節減が図られており評価する。引き続き、創意工夫に努められたい。

○日野町行政財産等使用料減免規程を現状に合うよう検討

されたい。

○基金運用について、受精卵移植基金が数年間にわたり運用されていない。設立当初とは状況も変動しており、基金の廃止も含め再考されたい。

○地域活性化・経済対策事業については、交付金が有効に活用されており成果は評価できる。

引き続き交付金事業が実施された場合は、特色ある地域産業育成に配慮されたい。

○国民健康保険税は、滞納者が二十年度五十九人から二十一年度六十人となっている。現年未収分が三百四十万円となっており、総額二千七百二十七万円と前年より七十三万円増加している。人数こそ大幅な増とはなっていないが、滞納額からすれば深刻な状況となっており、引き続き徴収努力をされたい。

○「ぼかぼか教室」は、町民の健康づくりを目的に、二十五自治会で開催され、ある程度の成果を収めている。しかし、参加者の減少が見られるので、新たな内容の工

夫や不参加者対策の検討を行うとともに、公民館の「出前公民館」、社会福祉協議会の「ふれあいサロン」とも連携を図り、一層の努力をされたい。

○町営バス運行について、路線の変更、延長、減便などで経費削減に努めている。人口減もあり、課題ではあるが、町民ニーズに応えるためにも、デマンド運行等検討されたい。



デマンド運行の検討を

てから八年が経過しているがその間一億五千万円からの支出がなされ、依然として従前の施策がとられている。今こそ一般施策への移行が大切で、真に同和問題の解決を願う立場として、一般会計を不認定とする。

賛成 石田 幹暢議員

平成二十一年度の決算は、国の地域活性化、経済危機対策事業などを活用し、財政難で先送りしていた町道改良、教育施設の耐震化、携帯電話不感地区解消など、町民の安心、安全に寄与している。経費削減や創意工夫で黒字決算の努力も大きく認定する。

反対 一名
賛成 七名

決算審査特別委員会

委員長 小谷 博徳
委員 石田 幹暢

竹永 明文
佐々木 求
中原 明
松原 直人
松本 利秋
(議長・監査委員は除く)

討 論

反対 佐々木 求議員
同和対策特別措置法が切れ

補正予算

一般会計補正予算は、平成二十一年度決算に伴う繰越金、平成二十二年年度の普通交付税の額の確定などにより、二億八千六万五千円を追加し、総額を三十一億七千八百四十五万円とした。

主なもの

〔歳入〕

- 地方交付税 一億一千八百九十八万円
- 前年度繰越金 五千二百万円
- 臨時財政対策債の限度額 三千七十七万七千円を増額し総額を一億九千三百二十万七千円に。

〔歳出〕

- 日野病院組合への負担金 一千六百二十二万二千元
- 財政調整基金積立金 一億八千八百四十八万八千元
- 緊急雇用創出事業

- 電子申告システム改修事業 二百九十四万八千円
- 社会福祉士確保の費用 四百二十一万八千円
- 農業行政システム改修事業 八十一万一千円
- 町道舗装新設事業（舟場） 三十八万六千円
- 農地災害復旧事業 九十九万二千元
- 町特産品沢蟹養殖事業 八百五十八万六千円
- 町特産品沢蟹養殖事業 四百五十二万円を減額

特別会計

(単位：千円)

区分	補正額	総額	歳出の主なもの
国民健康保険	10,389	504,706	電算システム改修・返還金
簡易水道	54	112,489	共済費
老人保健	252	1,110	償還金・一般会計への繰出金
公共下水道事業	49	135,276	共済費
農業集落排水事業	106	71,500	土地借上料
介護保険	8,197	632,746	返還金・財源への組み換え
後期高齢者医療保険	244	58,654	委託料等広域連合納付金



緊急雇用事業で草刈り

条例等

○ 日野町職員の育児休業に関する条例の一部改正
法律の改正に伴うもの

雇用期間が一年以上の職員は、育児休業、育児短時間勤務及び、部分休業をすることができる。

○ 日野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正
法律の改正に伴うもの

法律の改正に伴うもの

職員が育児のための早出、遅出勤務の請求ができ、時間外勤務の制限を設けることができる。

○ 日野町国民健康保険条例の一部改正

健康保険法の一部改正に伴うもので、制度の改正はない。

教育委員会

委員の任命

山本武史氏が十月三日で任期が満了するのに伴い、同氏の再任に同意した。

任期は、平成二十二年十月四日から四年間。

固定資産評価審査委員会委員の選任

固定資産評価審査会委員の任期が満了するのに伴い、次の三氏の選任に同意した。

任期は、平成二十二年九月二十七日から三年間。

- ・ 若林 昌文氏（新任）
- ・ 三輪 由人氏（新任）
- ・ 上谷 修氏（新任）

過疎地域自立促進

計画の策定を承認

この計画は、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律（改正過疎法）の施行に伴い、平成二十二年から平成二十七年まで六年間の地域活性化に繋がる具体的な計画を策定しようとするものです。

本町の人口や産業、行財政の状況などを踏まえ、産業の振興、交通通信体系の整備、情報化の促進、生活環境の整備、保健・福祉・医療の確保と向上、教育と文化の振興、集落の整備など、本町が自立し発展をするために必要な項目を記載した計画書です。



イベントを盛り上げた

地域を元気に



松本 利秋議員

まちづくり 交付金に期待

松本 少子・高齢化、そして過疎化で地域が元気を失いかけているおり、町単独予算で「元気なまちづくり交付金」(二十万円を上限)の制度を設けられました。

良い制度であるにもかかわらず、現在申請が七件と少なく、何に問題があるのか。

交付金は、新規事業でないといけないか。

町長 事業は、新規・継続にとられることなく、今まで以上に元気がでる。また、元気になる活動であれば、どんな申請していただきたいと考えます。

継続事業にしても、新たな内容を取り入れて活動回数を増やすなど、若干改善していただくことが必要です。

松本 申請期限が九月末となっているが、まだ申請を受け付けられるか。

町長 当初の申請は終了しましたが、二次の受け付け期限を十二月末としたいと思えます。松本 申請書類が難しく躊躇されているようで、申請の仕方を口頭で説明による方式にするなどの考えは。

町長 書類の作成に慣れない

団体などもあると思えますので、役場に気軽に相談下さい。

書類が難しいようであれば、この一年間を反省し、新年度には修正も。なお、この交付金は、来年度も継続したいと考えます。

読書環境の整備を

松本 ご承知の通り今年国民読書年。大人の読書と共に、町は「日野町子ども読書推進計画」を策定。それに沿って体制の整備に努めるとしてありますが、図書館、学校、地域の取り組みをどう推進されますか。

町長 図書館では、本年度から乳幼児検診時に絵本をプレゼントするブックスタートを。三歳時には年齢に合った絵本を。また、家族で読み聞かせをしてもらうブックスタートも始めました。

松本 学校図書館の整備が遅れているようです。来年から



まちづくり交付金で長寿を祝う

保・小・中の一貫教育が始まります。教育をより充実させるためにも学校に図書館司書を配置したらと考えます。

町長 予算のこともありますが、図書館と連携をしながら進めたいと思えます。

松本 図書館に、本が読めて話ができるサロンを設けては。

町長 館内で話をされると他の利用者の迷惑になりますので、サロンは検討させていただきます。

議会のうごき

7月

9日 例月出納検査

会 県町村議会議長会総会

12日 議会広報調査特別委員会

15日 総務経済常任委員会

16日 議会広報調査特別委員会

20日 西部町村議会議長会

22日 行政調査

26日 議会広報調査特別委員会

29日 郡町議会議員研修会

地域高規格道路江府三次線建設促進期成会要望活動

3日 全員協議会

西部町村議会議長・副議長・局長研修会

9日 西部町村議会議長会連絡会

11日 例月出納検査

日野地区幹線道路整備促進協議会総会

12日 全員協議会

15日 町成人式

21日 県町村議会議長会正副会長会

23日 日野町江府町日南町

改革は創造・気迫を持って



中原 明議員

グループ制の具体策は

中原 課長補佐をチームリーダーとして、立案や執行に権限を持たせ現場に即した施策を敏速に実行をと提案した。縦割りで非効率だと答弁されたが、今も考えは同じか。

町長 考え方としては、変わっていない。

中原 課長補佐、係長職を廃止して、グループ制にしたいと言われたが、具体的にどう取り組まれるのか。

町長 課に室を設けて、複数で一つのグループとして事務処理をする。現在の係制では担当者が不在の時、町民の方が来庁されても対応ができないと、一層サービス低下になり不足の事態を解消できない。

中原 私提案した手法、目指す物は同じ発想だと思いません。推進されたい。

町長 グループ制については、段階的に進めながら、今、踏み込みつつある。

中原 施政方針で、効率の上がる職場にするために、意識改革を図るといわれたが、トップたるものは、オンリーワンで追求・破壊・創造による改革をスローガンに、自らの裁量と責任、決断で気迫を持

たなくてはと思いますがいかがですか。

町長 公務員は、何を目的に働くのかが意識改革の基本である。方向を一つにまとめ兼ねていくのが私の仕事です。

福祉事務所設置のメリットは何か

中原 福祉事務所設置によるメリット、デメリットは何か。

町長 福祉、保健の行政サービスを一体的に提供できる体制が整い、ワンストップで、サービスの提供が可能になる。デメリットは、

町民との距離が近く、相談しやすい、職員の数と配置が限られ、専門性を持った職員の確保、養成が容易ではない。

中原 保護費の試算と余剰金の試算が示されたが特別交付税額の根拠は何が基準か。

健康福祉課長 被保護者世帯を基本に、年間の保護費を算出して、概算事業費

四千九百九十二万三千円のうち国費分四分の三に相当する三千七百四十四万二千円、町費四分の一の一千二百四十八万一千円。特別交付税五千八百七十八万三千円、町費を引いた四千六百三十万二千円が余剰金となります。

中原 日野地区連携・共同協議会に、一部事務組合か広域連合で設置したらどうか。

町長 一部事務組合等には、特別交付税算定に法整備ができていない。今後の課題である。



保健師による健康教室

29日	22日	21日	18日	17日	15日	14日	13日	10日	9日	5日	3日	1日	9月	31日	25日	24日
議会広報調査特別委員会	議会広報調査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会	議会議決審査特別委員会

小規模校の 特色を生かせ



小谷 博徳議員

少人数学級の 取り組みは

小谷 中教審は学級定員を、四十人から三十五人以下にして教育力の向上を提言した。本町では十年前から少人数学級を実践している。教員の加配も受けている。教育委員会はどのように評価しているか。

教育長 指導要領の円滑な実施・生徒指導の対応・教員が子どもと向き合う時間の確保等が出来るかと評価している。少人数学級の域に入っていると、課題が多い。加配を頂いているが学習内容も増え問題もある。もともと多くの教員が必要だ。そのことよって一人一人にいき届いた教育を提供できる。

教育目標と成果は

小谷 小規模校の学級運営の中で、知・徳・体の上に立った学力向上、学習意欲向上を教育目標として特化する考えは、**教育長** 心豊かにたくましく羽ばたく子どもの育成を教育目標に、少人数だから交流活動などでより多くの関わりをつくっている。

授業は先生によって変わる。

教師は授業で勝負すると、派遣指導主事を含めて思っている。今後はそのあたりをさらに進めていきたい。

対外活動の 対応は

小谷 生徒数激減の中で、郡や県などのスポーツ・文化活動で学校対抗・学級対抗等でどういう対応をしているか。

教育長 日野郡小学校体育連盟では独自に取り組んでいる。

水泳大会・四年生以上。陸上

大会は四年生以上参加で二人二種目出場が認められる。郡の音楽会についても基本的には二学年ということになっているが、学校の実態に依り全校参加も可能として小規模校への配慮もされている。

クラブ活動に 支障

小谷 十年後は入学生二十人



少人数学級の授業

の時代を迎える。小規模中学校教育に求めているものは何か。クラブ活動など支障はないか。

教育長 少人数指導法により一人一人の学力向上をきめ細かに行っていきたい。地域と結びついた活動や全員部活動加入など少人数だけでも力を発揮している。

10月

4日 西部町村議会議長会
連絡会

12日 例月出納検査

12日 日野町江府町日南町
衛生施設組合議会臨
時会

13日 議会広報調査特別委
員会

14日 町戦没者追悼式
会

日野郡町議会 議員研修会

七月二十六日、江府町で研修会が開催されました。大山ブルーベリーファーム、サントリー天然水プラの森工場を視察後、県企画部自治振興課長、伊藤友昭氏に「県・市町村による共同・連携の取り組みと課題」と題して地域主権に伴い権限と財源の保障、鳥取県の取り組み、今後の課題等について講演を聴きました。「地方のことは地方で」の流れの中で、非常に意義深い研修会でした。

課題の検証が大切



佐々木 求議員

十二月の質問を例に

佐々木 議員として住民の負託に十分応えてきたのか、自らの検証も含め、議会のあるべき姿、執行者に何を求めておくべきか、具体例で検証したい。

十二年連続の三万人以上の自殺者や、ますます深刻化する子どもの不登校や、いじめなどを示し、うつ病対策を急ぐよう求めました。

町長も行政の取り組むべき仕事だと決意を示されたが具体的提起をした課題はどう取り組まれたか。

執行者・議会・職員の在り方が問われる問題である。時間のかかる課題もあるが、パンフレットの届け、チェックの一覧表の作成など余りにも対応が遅いのではないか。

町長 定例会終了後、課長会議を行い答弁内容を検討し、出来ることから進めている。取り組みの遅いところもあり、その点はお詫びしたい。

十分な検証もせず惰性で流れていたところもあり、迅速に行政サービスを進めていくことを心がけていきたい。全協の場もあるが、十二月定例会には説明できるようにしたい。

若者支援の条例化を

佐々木 若者定住対策・子育て支援を町長は、二期目の大きな方針の一つとしている。財政の大きな県などは多岐に渡り幅広く取り上げられるが、町は単発的なものになり、又各課に渡る。全体を大きなテーマとして位置付け、町長も言っている、チームとして横の連絡で考えていけるよう、そして住民にも

分かりやすく条例化したらどうか。起債を主に目的とした、総合計画や過疎対策に位置付けるだけでなく、打ち出し方としても、大きな柱をたてれば、住民も理解しやすい。又、その具体化の一つとして、町内の職場で働く若者に住民になってもらう長期の展望が必要で、賃金の安い若者への住宅が必要ではないか。方

法は、民間を含め検討したらどうか。

町長 若者が減り、出生数が少なくなったことを危惧している。過疎自立促進計画、総合計画でも重要な政策課題だが、条例化まで考えていない。単身職員に向けた住宅については、計画に組み入れ、町内の住宅事情を考慮しながら検討する必要がある。もう少し時間の猶予をいただきたい。



完成した職員住宅（日野病院）

西部町村議会

議員研修会

九月一日、江府町で表彰式と研修会が開催されました。

研修会に先だって、自治功労者表彰式が行われ、町村議会専任職員として通算七年以上在職し功労のあつた者として、

長谷川弘信議会議務局長が表彰されました。

研修会では「自治体による団塊シニア争奪戦の落とし穴」と題して、有限会社アリア代表取締役、シニアライフアドバイザー、松本すみ子氏の講演を聴きました。新しいシニア世代の誕生、ゆとりある資金、時間。

産業を支える消費者として、社会を支える市民として、地域に求めるもの、自治体、社会を支える市民としての期待。

定年後に何をしたいか、自治体は高齢化社会をチャンスと考え活用されたい。地域での人材確保など、緊急課題の提案であり良きアドバイスであった。

声

(5)

84号より町民の皆さんの「一言」を掲載しています。ご意見をお寄せください。

出合いを大切に

高橋 恵（黒坂）

私たち親子が日野町に移ってから早いもので丸六年が経ちました。

今は、子どもたちも学校や保育所での生活の他に「ひの

ボラネット」でボランティア活動に参加させて頂いたり、長女は、お琴を教わっているので地域で開催される発表会に参加させて頂いたり、地域



親子で“ハイポーズ”

平成22年 第5回臨時会

10月15日に開会し、一般会計補正予算（第3号）を原案通り可決しました。

歳入歳出それぞれ、129万円追加し、総額を31億7千9百74万円とした。

その内容は

本町の子育てを支援する観点から、財政状況も変わりつつある中で、他町村の状況をかんがみ、若年者のインフルエンザ予防接種事業に対して助成する。

の方々との出合いの時間を大切にしている生活を送っています。最近では、隣近所の方の姿がわからないという生活を送っている方々が多い中で、ボランティア活動での高齢者世帯の訪問活動を通じて、地域住民の方の声を聞かせて頂く事が、これから子どもたちが成長していく上で心の中に財産となり、今後の日野町の住みよい町づくりの為のヒントになればと思います。

お琴においても、地域の方々の温かい心遣いで発表の機会をつくって頂きました。その際には、演奏を聴いて下さった方々に応援の言葉をかけて頂き、子どもたちもとても喜んでいました。

現在、日野町でも過疎化により高齢化率が上昇していま



集団登校

鳥取県西部地震発生から十年、一つの節目として「安心して暮らせる地域づくり」シンポジウムや「災害に負けない地域」フォーラムが、開催され参加した。鳥取県西部地震と山陰で群発した地震の関係、復興についてなど話を聞きながら、一瞬何が起こったのかわからなかった強烈な揺れ、波打つ道路のことなど当時のことが蘇ってきた。

大変、だった震災の経験を風化させないためにも、発表されたことを念頭に置き、今後防災に強いまちづくりを推進していきたい。

委員 松原直人

議会広報調査特別委員会

委員長 佐々木周子

副委員長 松本 利秋

委員 中原 明

小谷 博徳

松原 直人

あとがき